

令和3年7月26日
港湾局計画課

「Cyber Port 利用促進・運用効率化実証事業」の参加者を選定しました 併せて2次公募を開始します

国土交通省港湾局では、Cyber Port の動作性や利用効果を検証するとともに港湾物流に関わる手続効率化や商慣習改善といった先導的な取組を後押しする「Cyber Port 利用促進・運用効率化実証事業」について、参加者を公募し、有識者委員会の委員による評価を踏まえ、18社1組合（12の事業体）を選定しました。

また、今般、引き続き参加者を公募するため、「Cyber Port 利用促進・運用効率化実証事業」の2次公募を開始します。

1. 事業概要

港湾物流手続には、様々な事業種別の民間事業者が多く携わり、かつ多様な手続パターンが存在するとともに、民間事業者毎に自社の物流業務システムを有している場合もあることから、Cyber Port とこれら物流業務システムとをAPIにより連携させた際に、（i）手続パターン毎に関係事業者間でのデータ連携が可能か、（ii）Cyber Port が実務環境において円滑に利用できるか等について確認する必要があります。また、Cyber Port のさらなる利用促進や機能改善方策の検討のため、Cyber Port の利用効果についても検証を行う必要があります。さらに、Cyber Port の導入を契機とし、港湾物流に係る手続効率化や商慣習改善といった先導的な取組につながることも期待されることから、これらについて広く提案を募り、実施と効果検証を行うものです。

2. 参加者の選定

有識者委員会の委員による評価を踏まえ、18社1組合（12の事業体）を参加者として選定しました。参加企業は別紙の通りになります。

3. 2次公募の開始

今般、引き続き参加者を公募するため、「Cyber Port 利用促進・運用効率化実証事業」の2次公募を開始します。実施スケジュールは下記になります。

詳細な事業概要や応募案件等については、公募要領

(https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_kikaku_API_210312.html) をご参照ください。

記

実施スケジュール

時期	内容
7月26日	公募開始
随時*	応募書類提出締切り
	参加者の決定・公表
	参加者と実施主体間の契約・調整手続
	参加者のシステム改修
～令和4年2月	実証の実施

*本事業に係る予算の上限に達した場合、応募の受付を終了いたします。

【問い合わせ先】

国土交通省 港湾局 計画課 企画室 藤原、中沢

電話：03-5253-8111（内線 46347、46344）／直通：03-5253-8670／FAX：03-5253-1650

メールアドレス：fujiwara-h2wx@mlit.go.jp、nakazawa-y2zm@mlit.go.jp

(別紙)

【Cyber Port 利用促進・運用効率化実証事業 参加企業】

※五十音順

- ・ いすゞライネックス株式会社
- ・ Orient Overseas Container Line Limited.
- ・ 株式会社宇徳
- ・ 株式会社シスコム
- ・ 株式会社スギヨ
- ・ 株式会社住友倉庫
- ・ 株式会社ナカムラロジスティクス
- ・ 関西総合システム株式会社
- ・ 関門コンテナターミナル株式会社
- ・ 黒谷株式会社
- ・ 山九株式会社
- ・ 第一港運株式会社
- ・ 富山新港荷役施設管理運営組合
- ・ 福住運送株式会社
- ・ 伏木海陸運送株式会社
- ・ 松菱運輸株式会社
- ・ 三井倉庫株式会社
- ・ 三菱倉庫株式会社
- ・ Y K K 株式会社

以上 18社1組合